

オープン市場短信 (2012年6月)

2012. 6. 08

◆ 5月のCP市場動向

5月のCP新規発行額は約4兆3300億円となり、期落ち（約3兆7400億円：当月発行分含む）を5900億円上回る結果となった（除く、相対発行・金融機関発行CP・ABCP）。

一般事法の発行状況は、下旬以降から賞与資金対応等で徐々に増加し、月末日発行は期落ち以上の発行が確認された。月末発行残高は、電機・鉄鋼・電力会社等の一般事法発行（14.77%）増により大幅増加が見込まれた。しかし、ABCPが大幅減少（▲16.91%）し、その他金融法人（▲3.99%）や金融機関（▲2.47%）も減少する動きとなったため、前月比で15兆2025億円と約220億円の増加に止まる結果となった。

発行レートは、先月同様投資家やディーラーの購入ニーズが根強く、多くの銘柄で弱含みとなった。但し、電機メーカーや電力会社の一部については、運用サイドがその業績不振を意識したためか、レート上昇が見られた。新発3M物の発行レートは、最上位銘柄（a-1+格）で0.105～0.135%、一般事業法人（a-1格）で0.108～0.150%、その他金融銘柄（a-1格）では0.108%～0.120%。ショートターム物では0.102%～0.11%割れでの出合いであった。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

| 業 態 | 5月末残高 | 4月末残高 | 増減 |
|--------|---------|---------|---------|
| 一般事法 | 53,916 | 46,977 | 6,939 |
| その他金融 | 52,752 | 54,943 | ▲ 2,191 |
| 金融機関 | 26,383 | 27,051 | ▲ 668 |
| （政府系金融 | 490 | 560 | ▲ 70） |
| （銀行等 | 9,995 | 9,628 | 367） |
| （証券 | 15,898 | 16,863 | ▲ 965） |
| ABCP | 18,974 | 22,834 | ▲ 3,860 |
| | | | |
| 計 | 152,025 | 151,805 | 220 |

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

5月のCPLレートレンジ

(単位 %)

| 格付 | 1ヶ月 | 2ヵ月 | 3ヵ月 |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| a-1+(一般事法) | 0.1020% ~ 0.1250% | 0.1048% ~ 0.1070% | 0.1050% ~ 0.1350% |
| a-1 (一般事法) | 0.1050% ~ 0.1500% | 0.1080% ~ 0.1220% | 0.1080% ~ 0.1500% |
| a-1+(リース銘柄) | 0.1028% ~ — | 0.1085% ~ — | 0.1080% ~ 0.1085% |
| a-1 (リース銘柄) | 0.1078% ~ 0.114% | 0.1068% ~ 0.1150% | 0.1080% ~ 0.1200% |
| a-2 | 0.110% ~ ケ0.25 | 0.111% ~ ケ0.30 | 0.121% ~ ケ0.40 |

《CPオペ》

CP等買入オペは8日・16・24日と3回の入札を行い、オファー額は各回3千億円にて実施された。5月のオペ入札では、応札ニーズが強まったものの、足切りレートは若干低下した。新発物発行レートが、投資家・ディーラーの強い運用ニーズにより低下していることが影響していると思われる。

5月末の買入オペ残高は、1兆7065億円（前月比1300億円増）となった。

日銀(資産買入等の基金)によるCP買い入れオペ実績

(単位:億円)

| 実施日 | 実行日 | オファー金額 | 応札額 | 落札額 | 按分・全取 利回り較差 | 平均落札 利回り較差 | 按分比率 |
|-------|-------|--------|-------|-------|----------------|---------------|-------|
| 5月8日 | 5月11日 | 3,000 | 4,640 | 2,965 | 0.010% | 0.011% | 94.1% |
| 5月16日 | 5月21日 | 3,000 | 4,998 | 2,173 | 0.009% | 0.013% | 80.0% |
| 5月24日 | 5月29日 | 3,000 | 6,140 | 2,986 | 0.009% | 0.010% | 77.4% |

(注) 下限利回り(年0.1%)からの利回り較差方式

《ABC P》

ABC Pは、前月比3,860億円の大幅減少となって、1.9兆円を割り込み1兆8974億円となった。前年比でも1,146億円減少した。

《短期社債登録状況》

5月の新規発行企業は無く、通算の発行企業数は518社。月末時点における発行登録(証券保管振替機構)企業数は、5/25にJKホールディングスが新規登録を行い497社となった。

《CP現先市場》

現先(S/N)レートは5月も落ち着いて推移し、0.10%近辺~0.105%程度での出会いがあった。レポレートが強含みとなったが、その影響は殆ど見られなかった。

◆ 6月のCP市場動向

6月中のCP償還額は約3兆7000億円で、前年同月の償還額（約3兆9800億円）を下回っている（除く、ダイレクトCP・金融機関発行CP・ABC CP）。

今月の発行動向は、先月に引き続き、賞与資金手当て等の資金調達ニーズが生じ、積極的にCP発行を進める動きが見込まれる。しかし、鉄鋼等で四半期決算のため有利子負債圧縮目的で、発行を抑える動きが生じることから、月末残高が大きく積み上がる事とはなく、前年同様15兆5000億円前後の残高に落ち着くと思われる。

発行レートは、ディーラー・投資家共に運用ニーズが強く、電力・電機メーカーの一部や発行頻度の高い銘柄を除き、低位安定地合いが続くと思われる。一般事業法人（a-1格）3M物では、0.10%台後半～0.15%台半ば、その他金融で0.11%台後半～0.12%台半ばを予想する。

《CPオペ》

今月は、5・18・25日に3回の入札が実施される予定。先月同様新規発行増を見据えて、オペ回数を据え置いたと推測される。オペレート（足切り・平均）は、新発物発行レートの大半が0.10%台半ばから0.11%台前半となっていることから、5月よりも下押し圧力がかかるのではないかと（5日オファーのオペでは、平均・足切りレート共に0.001%低下）。

月末オペ残高は、1兆8000億円弱を予想する。

《CP現先市場》

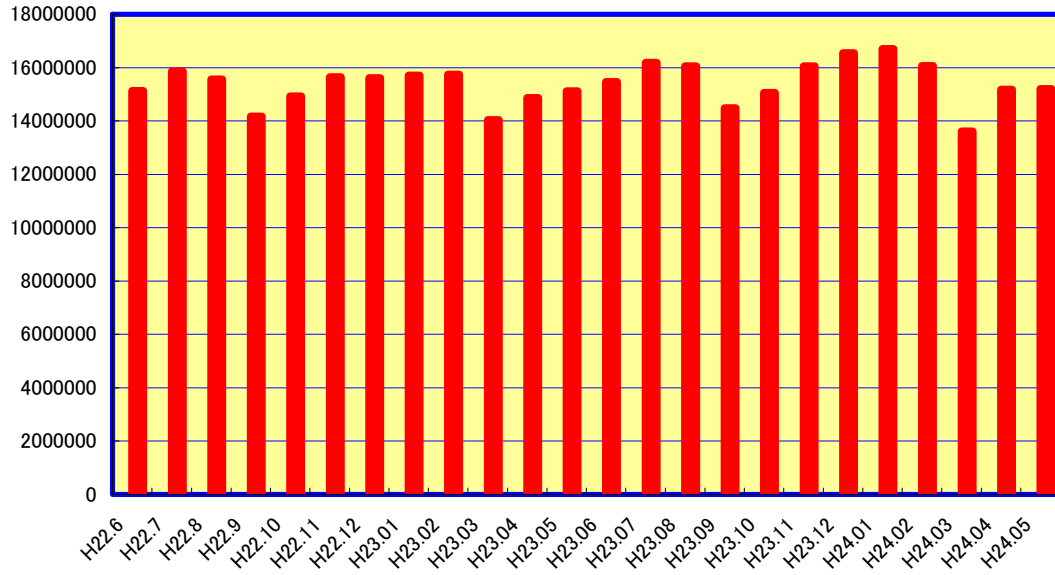
日銀の潤沢な資金供給姿勢は変わらないと思われる。インターバンクレートは0.06%～0.08%での推移を予想。レポレートが需給要因で強まることがあっても、CP現先レートについては0.10%～0.10%台半ばでの出合いで、先月同様落ち着いた動きを予想する。

参考資料

短期社債月末残高 (23年5月～24年4月)

発行登録企業：496社（発行実績あり518社）

(過去2年間の残高を表示)



5月末発行残高ベスト20

5月末発行残高上位20社

(単位:百万円)

| | 発行企業名 | 5月末残高 | 4月末残高 |
|----|-------------------------|---------|---------|
| 1 | 三菱UFJリース | 694,100 | 706,900 |
| 2 | 三井住友ファイナンス&リース | 664,000 | 651,800 |
| 3 | コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション | 599,240 | 699,200 |
| 4 | 東京センチュリーリース | 596,800 | 601,800 |
| 5 | パナソニック | 506,000 | 550,000 |
| 6 | みずほフィナンシャルグループ | 470,000 | 440,000 |
| 7 | 三菱UFJモルガンスタンレー証券 | 459,100 | 478,600 |
| 8 | JXホールディングス | 395,000 | 395,000 |
| 9 | シャープ | 387,500 | 369,500 |
| 10 | 興銀リース | 336,800 | 335,400 |
| 11 | エイペックス・ファンディング・コーポレーション | 326,450 | 400,740 |
| 12 | 芙蓉総合リース | 326,400 | 313,400 |
| 13 | アルカディア・ファンディング | 325,400 | 375,620 |
| 14 | JFEホールディングス | 320,000 | 211,000 |
| 15 | 野村証券 | 309,000 | 322,000 |
| 16 | 大和証券 | 306,280 | 296,880 |
| 17 | JA三井リース | 297,000 | 287,000 |
| 18 | みずほ証券 | 289,400 | 293,800 |
| 19 | 東芝 | 243,000 | 120,000 |
| 20 | 新日本製鐵 | 241,000 | 210,000 |

参考出所 (株)証券保管振替機構

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長(登金)第243号

大阪本社 〒541-0043 大阪府中央区高麗橋2丁目4番2号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1丁目2番3号

加入協会 日本証券業協会